

遼寧省における地域発展戦略の効果と限界 — 日系進出企業からの視点 —

ACROSS JAPAN 株式会社代表取締役
北東アジア市場開拓センター代表 及川英明

1. はじめに

1979年の改革開放以来、急成長を続ける中国でわたしたちは1997年、98年のアジア通貨危機、2003年のSARS危機、2005年の反日デモ、2008年の労働契約法施行による労務コストの上昇などを経験してきた。外資にとって中国一極集中によるリスクをヘッジするため2003年頃からチャイナプラスワン進出戦略が取られ、最近では中国から他のアジア地域へ移転する動きが主流となっている。しかし、2011年は、3月11日以降の東日本大震災やトルコの大地震、タイの洪水、各地で発生する内戦やデモを経験し、世界中のどの地域にもリスクが存在することを教えられた1年であった。

そうした状況下で日本にとっての中国は、まず巨大な消費市場として完成品、部品の輸出先であり、同時に市場に隣接した生産拠点であるとともに、あらためて多拠点展開によるリスク分散地としての加工貿易の進出先（かつての世界の工場）としての意義も見直される時期に来ているのではないだろうか。中国経済はまもなく安定成長期に入り、経済成長率が低下するに伴い、これから様々なレベルで問題が表面化してくると思われるが、アジアで最も影響力をもつ巨大な国家であることはゆるぎない。巨大で、かつ地域による偏差が大きい中国を一括して捉えるのではなく、日本海を取り巻く北東アジア市場の対極にある拠点として中国東北部を見直してみる時期にも来ている。その中国東部の西の玄関として中国沿海部の経済発展地域とつながり、東部の他省を凌駕する経済牽引力をもつのが遼寧省だ。遼寧省の地域発展戦略は、主として遼寧沿海帯地域発展戦略と瀋陽経済区建設戦略が両軸となって進められている。そのねらいは中国東部の発展センターとなることであり、北東アジア地域の重要拠点として瀋陽、大連を中心に発展が遅れた周辺地域を伴ってテイクオフすることである。

本稿では、遼寧省の経済発展状況と地域発展戦略の構想を解説し、遼寧省の発展を制約している問題点を検証する。吉林省で2005年に衣料品生産工場を立ち上げ、吉林省と黒龍江省を日本と結ぶ新規物流ルートを探し、瀋陽を中心に日本製品の販路開拓に試行錯誤しながら取り組んでいる企業人の視点で、経済発展の阻害となる要因と新たなビジネスチャンスを考えてみたい。中国東部の対岸に位置す

る日本海地域を窓口とした日本経済にとっても、遼寧省の地域発展戦略と補完しあうチャンスであり挑戦である。

2. 遼寧省経済の現状

中国全体と比較して東北部（ここでは遼寧省、吉林省、黒龍江省をさす）は8%地域といわれている。面積と人口がともに2010年末の統計（以下、特記していないデータは2010年末の統計公報数値により算出）で全国の約8.2%、域内総生産（GRP）も近年すこし伸びたが9.3%を占めている。長江デルタや珠江デルタが、比較的狭い地域に高い密度の人口が集中し、大きな経済規模を有していることに比べて、いまの東北部は中国の12分の1の縮図ということになる。その東北部に占める遼寧省の規模は、面積でこそ5分の1以下だが人口で4割、GRPで5割を占めている。地理的に東部の西側に位置し、北京、天津、上海などの中国沿海部から吉林省、黒龍江省へは遼寧省を通過しなければたどり着けない位置にある。経済的にも地理的にも東北部を先導する「東北三省の沿海発展地域」である。（図1）

遼寧省の面積は14.59万平方キロで上海市の23倍、日本の東北、北陸、関東、甲信越地区（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野の1都18県）を合計した面積に匹敵する。人口は4,375万人で上海の2倍、日本の東北、北陸、関東、甲信越地区の4分の3に相当する。1平方キロあたり300人の人口密度である。GRPは前年比14.1%増の18,278億元（約2,700億ドル）で新潟、富山、石川、福井の4県の合計額に近い。GRPをアジアの国と比べるとマレーシア（2010年名目GDP2,377.97億ドル、JETROウェブサイトより）を上回り、タイ（同3,189.08億ドル、出典同じ）と肩を並べる勢いにあり、国家規模の経済力をもっている。一人あたりのGDPでみればマレーシア（2010年8,423ドル、出典同じ）に届かないが、タイ（同4,992ドル、出典同じ）を上まわる。中国の一地域の一行政区としてみるよりも、北東アジアを構成する「一国家」として見るほうが把握しやすい場合もある。（表1）

図1 遼寧省の地図



出所：中国地図大全ホームページ
 (http://blog.livedoor.jp/chinamaps/archives/51576944.html、2011年11月2日閲覧)

表1 遼寧省の各市の経済状況 (2010年)

	単位	面積	戸籍人口	GRP成長率	GRP総額	一人あたりGRP		社会消費品小売総額		都市住民一人あたり可処分所得		農民一人あたり純収入		管轄市の県級市
		平方キロ	万人	%	億元	元	%	億元	%	元	%	元	%	
↑ 瀋陽 経済 区 ↓	瀋陽市	12,881	810.6	14.1	5,017	63,667	13.1	2,065.9	18.5	20,541	11.2	10,022	14.5	新民市
	鞍山市	9,252	364.6	20.8	2,200	51,469	12.3	515.0	18.1	18,514	12.0	9,310	15.0	海城市
	撫順市	11,271	213.8	17.0	890	40,140	17.6	333.9	18.8	15,303	12.9	7,203	17.2	
	本溪市	8,411	171.0	16.3	850	44,251	18.3	192.0	18.5	16,470	12.0	7,830	16.0	
	遼陽市	4,743	185.9	16.0	735	40,094	16.1	208.6	18.8	16,570	13.8	8,095	14.4	灯塔市
	鉄嶺市	12,980	271.8	18.9	720	19,795	12.8	227.0	17.5	14,000	16.1	7,570	15.0	調兵山市、開原市
	阜新市	10,355	181.9	16.5	355	14,880	-	148.9	18.6	12,690	13.5	6,500	20.8	
	营口市	5,365	242.9	17.8	1,002	42,604	17.3	249.8	18.8	18,055	13.9	8,863	15.3	大石橋市、蓋州市
↑ 遼寧 沿海 経済 帯 ↓	大连市	13,538	669.0	15.2	5,158	-	-	1,639.8	18.5	21,293	12.0	12,317	14.8	瓦房店市、普蘭店市、 莊河市
	丹東市	15,222	244.5	17.1	735	27,023	16.6	275.6	18.6	14,536	13.3	8,295	13.7	鳳城市、東港市
	盤錦市	4,018	139.2	17.8	927	69,066	16.7	185.1	18.8	21,035	13.3	9,750	15.0	
	锦州市	9,891	312.6	17.0	916	25,741	15.8	330.0	18.9	17,000	11.0	7,422	12.0	凌海市、北鎮市
	葫芦岛市	10,415	262.4	15.5	531	18,850	-	233.2	18.6	17,371	13.5	6,597	17.9	興城市
	朝陽市	19,699	304.5	18.0	654	19,922	16.3	216.5	18.5	12,961	12.2	6,142	18.8	北票市、凌原市
遼寧省全体		148,063	4,374.6	14.1	18,278	42,048	-	6,809.6	18.6	17,713	12.4	6,908	15.9	
				ドル換算		2,699.9	6,211							

注：斜めの数字は2009年のデータである。

出所：面積は遼寧省統計年鑑及び各市ウェブサイト (2011年11月8日閲覧) より、人口は遼寧省第6回人口調査報告書 (2010年11月1日現在) のデータ、その他の項目は遼寧省及び各市の2010年国民経済と社会発展統計広報より。

2.1 東北部における遼寧省の位置づけ

中国東北部は朝鮮半島の付け根から北に位置し、ロシア、北朝鮮と国境を接する。大豆、トウモロコシ、米、牛肉などの農畜作物に恵まれ、石炭、鉄鉱石、石油などの鉱産物資源や木材などの天然資源の宝庫である。鉄、ホウ素、マグネシウムの埋蔵量は全国一である。戦前からこれらの資源を加工する工業が発展し、新中国の経済成長を支えてきたが、半面、商業の蓄積が薄い。

遼寧省でも、鞍山、本溪の鉄鋼、阜新の石炭等の鉱産物資源を活かした製鉄業、機械工業が発展している。また、東北部で唯一、海に面した地域で、東北部の海上貨物取扱量の7割を大連港が担っている。北京、天津に近いことから遼寧省内と東北部をターゲットとした衣料品、建材、家電製品などさまざまな大型市場が瀋陽に設立されている。特に近年、高速道路網と高速鉄道の建設が進み、遼寧省を核として東北部とつながる交通インフラの整備が進み、遼寧省を中心とした東北部でのヒト、モノの移動環境が急速に整い始めている。

こうした地理条件と天然資源、工業基盤、交通インフラを基礎に、装備製造業、発電所設備、原材料工業、自動車製造、造船、製鉄、住宅建材、食糧加工、エネルギー・環境分野などで全国有数の生産基地を形成し、内外企業を誘致、育成していくことが遼寧省の発展戦略の支柱となっている。

2.2 日系企業の遼寧省への進出状況と近年の取り組み

中国東北部に2010年10月1日現在で7,834人（在瀋陽日本総領事館2010年10月現在のまとめ、以下同じ）の日本人が長期滞在者として登録されているが、その9割に相当する7,101人が遼寧省に滞在している。遼寧省内では87%に相当する6,151人が大連に集中し、1割強の729人が瀋陽市に居住している。つまり、大連、瀋陽以外の地域にはわずか3%の221人しか滞在していない。外国人が居住しやすい食住環境などが大連、瀋陽で発達していることがこの地域に集中する要因だが、日系企業の進出地域にも同じ傾向がみられる。在瀋陽日本領事館が2010年10月にまとめた東北部に進出している日系企業数は1,418社で、その94%に相当する1,335社が遼寧省に進出し、遼寧省内でも88%の1,180社が大連に、8%の115社が瀋陽に進出している。遼寧省内で大連、瀋陽以外の地域に進出している日系企業はわずか3%の40社に過ぎない。これらの統計数字は、在留届などの届け出を領事館に行っている日本人滞在者や企業数であるので、実際に滞在している日本人や進出している日系企業は、正確な数字がつかめないが、実態ははるかに

多い。例えば日系進出企業数については、「2010年末までに瀋陽市に1,020社が設立された」（李継安・瀋陽経済技術開発区書記発言）との発言もある。筆者の手元にある瀋陽市進出日系企業リストでは2010年末の段階で205社の日系進出企業が記載されている。また、大連市対外貿易経済合作局の統計では2010年末時点の登録日系企業数は4,175社にのぼる。これだけ大きく統計数字がかい離することは東北部に共通する問題だが、それはさておき、ここでは進出地域の比率に注目したい。つまり、日本人の滞在者と日系企業の進出先は、大連に9割前後、瀋陽に1割前後で、残りのわずか3%程度が両市以外に進出しているにすぎないということである。それぞれの地域で開発区を設置したり、投資誘致を行ったりしているが、地域によるギャップが非常に大きいことが遼寧省の特徴である。

日系企業が大連をはじめとする遼寧省に進出している理由として、①製品の納品先となる取引先（おもに大型国有企業）が近くにあること、②地元政府が日本企業の進出に熱心であること、③日本語能力が高く、真面目で、比較的安価な人材がいること、④これから市場としての成長が期待できること、などがある。大連、瀋陽では、日系企業の誘致に熱心で、進出地をあっせんしたり、必要なインフラを整備したり、用地取得に補助金をだしたり、現地法人設立に関わる行政費用を減免したり、外国人社員の個人所得税や企業所得税の地方収入分を減免、一部還付したり、取引先や銀行融資を紹介してくれたり、さまざまな支援を行ってくれることが多い。中国の沿海部と比べても魅力的だ。

こうした日本企業への熱意を反映して、遼寧省の対外貿易は日本への依存度が高い。2010年も対日貿易は輸出入ともに日本が第1位で、対日輸出額は97.3億ドル（遼寧省の輸出総額の22.5%）、対日輸入は56.1億ドル（遼寧省の輸入総額の14.9%）に達している。中国全体の対日貿易が輸出1,211億ドル（シェア7.7%、2010年税関統計）、輸入1,309億ドル（シェア13.0%、同）と10%前後で入超であることと比べて、遼寧省の対日貿易はシェアが大きく、かつ遼寧省側の出超となっている。

2.3 大連進出日系企業の動向

遼寧省に進出している日系企業の9割を占める大連では、1984年に沿海開放都市に指定され、1993年に日中合弁の大連工業団地事業がはじまり、日本企業の誘致を積極的に行ってきた。1995年をピークに大連港の港湾能力を活かし、欧米や日本などの海外市場をターゲットとした電気、電子、機械などの輸出加工型製造業が生産拠点を増やしていき、1998年以降のアジア通貨危機と日本の景気後退によ

り一時的に新規参入が減少したが、2000年以降に増加基調に回復し、2005年に日本からの直接投資375件、投資総額11.6億ドル（共に契約ベース、大連市対外貿易経済合作局統計）と第2次ピークを迎えた。2000年代に入ってからは、原材料を現地調達して生産する企業や中国国内販売を行う企業、豊富な日本語人材を活用したソフトウェア開発やBPO¹業務を請け負う企業が増加している。また、日本人駐在者や年間56万人の日本人観光客（大連市旅遊局2010年統計）や日本の嗜好に好意的な中国人を顧客とした日系のホテルや日本食レストランなどサービス業も発展していった。しかし、2005年以降は進出が減速し、2010年は152件、5.5億ドル（同）に減少している。同時に2000年代に入ってからは、合弁契約終了をむかえた企業で日本側の資本比率を下げたり中国側に資本譲渡するケースや、中国国内市場にアクセスしやすい上海周辺などに移転するケースや、労務コストの上昇により撤退するケースも増えている。

大連に日系企業が集中した背景には、前記したように大連市政府の積極的な日本へのアプローチと進出した日系企業を大切にす受入れ体制があり、大学や職業学校での日本語人材の養成にも力を入れていることが大きい。また、大連市が1996年に大連市駐日本経済貿易事務所を設立しているほか、日本からも1990年に神奈川県大連事務所が設置され、以後、北九州市、新潟県、富山県、岩手県、宮城県、秋田県、青森県、岡山県が事務所やサポートデスクを設置している。海外市場に向けた生産拠点として存続の難しさや中国国内市場への遠さから進出が鈍り、撤退する日系企業も増えているが、一方で、日中双方で長年築いてきたネットワークは貴重な財産であり、日本側のニーズを真摯に反映した実務的な日中貿易商談会や、大連日本環境テクノパークなど、日中双方で新たな経済協力にむけた取り組みが行われている。

2.4 瀋陽進出日系企業の動向

大連への新規進出企業が減少傾向にある一方で瀋陽へ進出する日本企業は増加傾向にある。この背景には国内需要の拡大がある。2006年に財団法人日中経済協会と東北日中経済協会が共同事務所を開設し、瀋陽市も2007年に瀋陽市駐日経済貿易代表事務所を設置した。両国の自治体、商工団体、大型企業とのネットワーク構築が進んでいる。2011年10月には佐賀県が日本の地方自治体として初めての瀋陽事務所を開設している。

日系企業の進出形態としては、中国最大の工作機械メーカーである瀋陽機床を納品先とする日本精工など、取引先とのコミュニケーションや中国国内市場をねらった日系大型製造業の進出が多い。1990年代の初期から瀋陽に拠点を置き、日系企業の取りまとめを行ってきた伊藤忠商事が2010年に駐在事務所から現地法人へ形態を変えたことに象徴されるように、調査、交流段階を経て、急成長する中国国内取引を重視した進出が急増している。

小売業では、2008年に伊勢丹百貨店が東北部第1号店を開設したほか、2010年末にヤマダ電機が中国1号店をオープンさせた。特に近年は建築業界の進出が活発で、鹿島建設が新都市開発計画と一体となって進出し、三菱地所が瀋陽アウトレット施設を2012年に開業させるほか、積水ハウスや三菱商事などが次世代の都市開発や住宅建設に向けた動きが活発化し、付随して日系の建材製造業の進出がはじまっている。こうした進出動向に合わせ、毎年9月に開催される東北アジア（瀋陽）輸出入商品博覧会は日本企業を最重要出展者と位置付け、2012年も建材館、日用品館、イノベーション・ハイテク・環境館に分けて企業間のマッチングを促進しようと計画している。

3. 遼寧省における地域発展戦略

遼寧省の発展戦略は、全国の5カ年規画に合わせた遼寧省5カ年規画（2011年から第12次5カ年規画中）を縦糸に（表2）、2003年に国務院が承認した東北振興策（東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見）と遼寧省内の地域発展戦略を横糸にして各地域の施策が織り込まれている。遼寧省内の地域発展戦略には、国家戦略として進められている遼寧沿海経済帯地域発展戦略と瀋陽経済区建設戦略がある。

旧工業基地を改造することを直近の課題として、瀋陽を核とした工業都市群と大連を核とした沿海港湾都市群を設立する構想が1980年代に生まれた。その後、東北問題に象徴される国有企業改革による地域経済の停滞があり、こうした構想が本格化するには2003年に始まる東北振興策による国のてこ入れが重要な契機となった。

なお、本稿では取り上げないが、省レベルの規画として遼西北突破戦略がある。遼寧省北西部に位置し経済発展が遅れた阜新市と鉄嶺市、朝陽市を対象地域とし、遼寧省が2008年に発表した「遼西北突破戦略に関する若干の意見」に基づき地域間格差を是正する経済発展を目指している。

¹ Business Process Outsourcing（業務プロセスアウトソーシング）の略。人事・経理等のバックオフィス業務について、アウトソーシングを活用することで生産性を向上させることである。

表2 遼寧省第12次5カ年計画の主要目標

指標	単位	2010年実績			2015年目標			年平均増加率(%)	
		遼寧省	全国	比率(%)	遼寧省	全国	比率(%)	遼寧省	全国
GRP	億元	18,278	398,000	4.6	30,500	558,000	5.47	11.0	7.0
都市化率	%	63	47.5	-	70	51.5	-	[7.0]	[4.0]
義務教育(9年制)達成率	%	93.5	89.7	-	97	93.0	-	-	[3.3]
都市住民一人あたり可処分所得	元	17,713	19,109	92.7	29,800	26,810以上	111.15	11.0	-
農村住民一人あたり純収入	元	6,908	5,919	116.7	11,100	8,310以上	133.57	10.0	-
年末総人口	万人	4,400	134,100	3.3	4,600	139,000	3.31	0.89	0.72%以下

注：[] は5年間の成長率。

出所：遼寧省第12次5カ年計画より。

対象地域のうち、阜新市と鉄嶺市の発展戦略は「瀋陽経済区」に包括されている。

3.1 大連を中心とする遼寧沿海経済帯地域発展戦略(旧5点1線計画)

2006年に李克強遼寧省共産党書記(当時、現在国務院副総理)時代に打ち出した5つの経済開発区を線で結び相互発展させる「5点1線」開発計画をベースに、2009年7月1日に国務院発展改革委員会が国家級戦略として承認した経済ベルトの長期総合発展計画が、遼寧沿海帯地域発展戦略である。東北部の地域発展戦略を代表する一歩先行した計画で、計画期間は2009年から2020年である。大連を核に丹東から大連を経由して盤錦までを主軸線にし、黄海沿岸と渤海沿岸を2つの翼とする「1核、1軸、2翼」を形成して地域発展させる。この背景には、遼東半島の先端に位置する港湾都市の大連市独自では地域的にさらなる拡大ができないことがある。遼寧沿海経済帯地域発展戦略が対象とする地域は、大連市、丹東市、營口市、盤錦市、錦州市、葫蘆島市の6市で、主要都市を結ぶ総延長1,443kmの濱海大道道路が2009年9月に開通し、島しょを含めた海岸線の長さが2,920kmにおよぶ巨大な沿海工業ベルトを形成しようとしている。6沿海市を合わせた人口は1,871万人で大連市人口の2.8倍にのぼり、面積で遼寧省の4分の1、人口で3分の1、GRPで2分の1を占める。発展の重点となる産業は、設備・機械製造業、現代サービス業、現代農業、現代物流業である。高速道路と高速鉄道でヒトとモノの移動を活発化させ、中国国内と結ぶほか、日本、韓国、ロシア、北朝鮮、モンゴルとも連携する北東アジアの中心地帯となることを将来像として描いている。

地域戦略の核となる大連には、北東アジア国際航運センターと北東アジア国際物流センター、大連地域金融センターが建設される。大連港では、北東アジア国際航運センター構想に基づき、2003年から大規模な港湾整備を行っている。大連港を運営する大連港集团公司に省が出資し、旅

順港、莊河港、長興島港を支配下に置き、營口港を除く、錦州港、丹東港、葫蘆島港への出資比率を高め、港湾の再編を進めている。

3.2 瀋陽を拡大する瀋陽経済区建設戦略(旧遼寧中部都市群計画)

2008年に遼寧中部都市群計画の7市に阜新市を加えて名称を変更した瀋陽経済区は、2010年4月に国務院発展改革委員会から全国で8つ目の国家新型工業化総合改革試験区として承認された。瀋陽市を核に半径200km圏内の鞍山市、撫順市、本溪市、營口市、遼陽市、鉄嶺市、阜新市の計8市を一体化し、人口2,359万人の一大経済圏を構築する計画である。中心は瀋陽市南部の渾南新都市で2013年までに開発され、瀋陽市政府が移転し、高速鉄道駅(瀋陽南駅)が建設される。

「1都市に1工業群の建設」を目指し、各地で力を入れる産業分布として、瀋陽で先新設備製造業、航空製造業、電子情報産業、鞍山で鉄鋼2次加工業、撫順で新素材産業、本溪でバイオ製薬業、營口で石油化学産業、遼陽で炭化水素化学繊維、鉄嶺で特殊車両工業、阜新で木材加工業を発展させる。大連を中心とする遼寧沿海帯地域発展戦略では対象地域すべてに沿海地域としての利点がある半面、地域間の産業のすみ分けが明確に見えてこないが、瀋陽経済区に属する8市にはもともと特徴ある工業基盤があるため、比較的域内の工業分布を重複させずに配置しやすい。瀋陽経済区でも2020年までに北東アジアの重要な経済集積拠点となることを目標としている。

瀋陽経済区が2010年4月に国家レベルの経済開発区として承認を得たことを受けて、陳政高省長は「瀋陽経済区は全国の旧工業地帯の典型であり、工業を主体に総合改革を行い、先行事例とする」と抱負を語っている。発展の中心は製造業である。2020年までに衛星都市間を環状高速道路で結ぶ。瀋陽経済区で唯一海に面している營口港が瀋陽から1時間半でつながり、海上物流拠点としての機能を高め

ている。

一体化に向けた取り組みとして、2010年1月から瀋陽市では都市戸籍と農村戸籍の区分を廃止して定住住居をもつ農村部出身者にも都市戸籍者と同じ住民戸籍に一本化した。また、2011年8月28日から瀋陽市と撫順市、鉄嶺市の電話の市外局番を024で統一した。固定電話だけでなく移動電話での長距離通話料が不要となった。いずれは北京、上海、天津、重慶に次ぐ直轄市となり、遼寧省と瀋陽市の二重行政を整理するものだという声も瀋陽市幹部から聞かれる。

4. 遼寧省の地域発展戦略の限界

以上、遼寧省の地域戦略を見てきたが、期待する効果を制約するものとして、以下のような要因があり、解決に取り組むことが期待される。

4.1 発展を制約する要因

① 地域間格差が大きい

「遼寧沿海地域発展戦略」と「瀋陽経済区建設戦略」に共通していることは、ひとつの中心都市の機能を拡大しながら周辺都市とネットワーク網で連結し、それぞれに超巨大な経済地帯を形成していくことである。しかし、遼寧省の経済は瀋陽と大連に二極集中し、その他の地域との格差が大きく、行政の枠を超えてネットワークを広げ、効果を伝えることは容易でない。省内の都市化率を見ても、大連市が69.09%に達している一方で葫蘆島市は35%に過ぎない。県レベルの都市化率ではひとケタの地域も少なくない。こうした不均衡が地域間協力を阻害する問題である。

② 2つの戦略の整合性と補完関係があいまい

地域戦略は国家承認であっても基本的に省財政で推進される。経済成長期には複数の地域が中心となって全体を先導する波及効果が生じるが、2020年に向けた計画としては投資に無駄が生じる危惧が払しょくできない。縦割り行政の弊害を除去し、瀋陽と大連の補完性、そして、「軸」「翼」となる周辺地域間のすみ分けをもっと明確にしていき、地方財政に依存しすぎない発展方向を探っていく必要がある。このままでは、遼寧省内に同じような開発区が点在し、過剰競争を生む可能性がある。バランスが取れた発展が求められる。

③ 経済成長が固定資産投資に依存しすぎ

2010年の遼寧省の固定資産投資は16,043億元で、前年比30.5%増え、GRPの88%に膨れている。農村部や旧市街地の老朽化した上下水道やガス管などのインフラ投資

は喫緊の課題であるが、各地の開発区建設や住宅都市建設などは需要を見極めて実施していくべきである。2011年の鉄道事故が急速な建設を戒める教訓となったが、同時に投資効率の向上を重視する転換点にきている。

④ 不合理な産業構造と工業への過度な依存

遼寧省のGRPに占める産業構造は、第二次産業が9,872億元で54.0%を占め、第一次産業は8.9%である。比較的に天然資源に恵まれ、大型国有工業企業が活躍していることに遼寧省の優位性があり、地域戦略でも工業を発展の基盤としている。しかし、工業に依存し過ぎることは、同時に工業の成長いかに制約されることにもなる。そこで現在、工業の情報化により新たな成長を生みだそうという試みが行われていることに期待したい。国家工業・情報化部が2011年5月に瀋陽市を国家級情報化・工業化融合試験区に認定したもので、2012年末までに各開発区の伝統的な工業に情報技術を導入することで工程管理や省エネ、サプライチェーンマネジメントなどを改造し、先進的な設備製造業などの新しい産業体系を築き、企業の経済効率を25%向上させようとしている。工業化と情報化の「両化融合」は、第10次5カ年計画（2001年～2005年）で確定し、重慶や上海などで試験的に実施されてきたもので、目新しい政策ではないが、瀋陽経済区にとっては、新たな試みであり、工業を基盤とした発展を維持していくにはイノベーション（技術進歩）への取り組みが重要である。

⑤ 農村の活性化不足

地域戦略の中には現代化農業の発展計画も含まれ、2014年に発電を開始する大連の遼寧紅沿河原子力発電所の周辺に現代農業をテーマとした開発区を設立するなど農業対策が取られているが、地域戦略の中心は工業の発展に置かれている。工業を持続発展させるためには先に指摘したイノベーションとともに生産性の向上が必要だが、これらは機械化だけで解決できる問題ではない。専門人材の育成と農村部から労働力を安定供給するシステムが必要である。特に農村労働者が瀋陽と大連に集中しないように、周辺都市での戸籍制度改革や労働集約型産業の育成、誘致に力を入れるべきである。同時に、農業が疲弊しないように農地使用権を頻繁に見直して適正化するとともに、農業の生産性を引き上げ、農民収入を増やし、都市部と農村部の所得格差を縮小させ、農村部からの若者の盲目的な流出を食い止める政策も必要だ。

2010年以降食糧価格の高騰により農村部の所得は上昇したが、目先の利益にとらわれた作付が一般的で、農業収入が景気に左右されやすい。例えば2011年春に白菜価

格が暴落したが、これは前年の需給状況を見て白菜を増産した結果だという。安定して高品質の農作物を生産できる体制づくりが求められている。

⑥ 電力供給

遼寧省では2007年に完成した営口の184万kwの大型火力発電と2010年に供給開始した丹東の120万kw水力発電により、2010年から電力供給量が電力消費量を上まわった。現在も2か所の原子力発電所と風力発電所の建設計画がある。一部地域で一時期の電力不足が生じたとしても、当面は大きな不安はない。地域戦略により融通しあう効果も期待できる。しかし、域内総生産1万元あたりのエネルギー消費量は2009年時点で1,120kwhと、吉林省や黒龍江省よりも効率が悪い。

⑦ その場しのぎの環境対策

工業に重点を置くことで市街地や山林、海洋の環境への負荷がさらに大きくなる懸念される。汚染企業には大口納税企業が多く、行政が強い意志と助成制度を打ち出さずに環境改善は実現しない。条例はあっても政府とのコネクション次第で抜け道がある状況を打破してほしい。2011年8月に大連で化学工場の移転を求める集団抗議が発生し、市政府は即座に移転を決定したが、環境問題に限ってはこれが特別な処置であってはならない。住民の意識を先行するかたちで、具体的な目標と制限を地域発展戦略にも盛り込んで実行していくことを期待する。

⑧ 雇用の緊迫とミスマッチング

東北部の教育水準は全国でも高いが、専門性を備えた高級人材は多くない。また、工場労働者が不足している一方で、高卒者、大卒者の就職難がおきている。きつい仕事を敬遠し、家にこもったり、公務員試験を目指したりする若者が少なくない。就業のミスマッチが生じている。専門色の強い人材を養成することと、農村部での職業訓練を充実することが課題である。

⑨ 東北人気質

東北人は「実直でおとなしい」と評される。外国人に友好的で、意義を理解すれば苦勞をいとわないところがある。しかし、半面、地元意識が強く、他地域の経験を学ば姿勢に乏しい。「お国自慢」が強く、自分たちの地域しか見えていないと思える時もある。もっと広い視野で客観的に自分の街や遼寧省の位置づけを考えることに期待したい。

⑩ 瀋陽と大連の対抗意識

瀋陽には数百年前から東北部の中心であるというプライドがあり、瀋陽が旧体質の国有企業を抱えて低迷する

一方で、海外との交流により近代以降に急成長を遂げてきた新興都市の大連に対する強いライバル意識がある。同時に大連も計画単列都市であり、財政、計画立案が省を経由せずに直接国とつながるため、省都である瀋陽を尊重する意識がない。近年、瀋陽経済が復興し、実力をつけつつあることでこうした対抗意識が薄れてきたように感じる。行政面でも共同の取り組みを増やし、お互いの地域戦略を補完しあう関係を築いてほしい。

⑪ 中国東北部、北東アジアとの意思疎通が希薄

大連が先導する遼寧省は、北京、天津、青島などを含む環渤海経済圏の一員でもある。だが、現在進めている地域戦略で指摘しているように、これからの遼寧省の発展は東北部を後背地とし、北東アジアの中心となることで活路が開かれるし、その魅力は大きい。そのためにはまず吉林省、黒龍江省との連携を強めなければならない。遼寧省の地域戦略で謳う機械工業や石油化学、自動車、ハイテクなどの重点産業は、吉林省や黒龍江省の地域戦略でも取り上げているが、どのように補完しあうのだろうか。3省で同じように北東アジアの中心を目指した取り組みを行っている。行政の壁が高いことが大きな弊害となっている。戦後沈み込んでいた北東アジア経済が発展期に入るとしたら、その中心は中国で1か所である必要はない。お互いの協調を深めて多角的な補完関係を探ることで共栄の道を目指してほしい。

また、遼寧省が持続発展するためには、外資を引き続き受け入れて国内で不足している研究開発を補う技術を積極的に導入していく必要がある。これに対して2011年7月に施行した社会保険法に則って大連市では外国人の社会保険納付基数の上限値を撤廃する通知を出したが、マイナスの影響は計り知れない。当面は外国人から社会保険は徴収しないと公表している上海市関係者からは、「遼寧省の発展はおわった」という極端な見方も出ている。さらに北東アジアの中心として日本や韓国に加えて、隣接する北朝鮮との正常な経済交流をどう維持できるかが不安定要因である。

⑫ 安定成長期のモデルに

現在取り組んでいる地域戦略は発展経済のモデルであるが、安定成長期に向けて、少子化、高齢化に対応した基盤づくりを地域戦略の中でも積極的に取り組むべきではないだろうか。産業の発展により生産性主導の経済体制を続けていくにはいずれ限界がくる。

4.2 日本の企業、自治体が取り組むべき課題

本稿の最後に、中国東北部の地域戦略に呼応して日本が

取り組むべき課題を見つめてみたい。東北部の地域戦略を広げて北東アジア地域の共存発展の夢を共に描いてみてはどうだろう。

① 日本への期待

第11次5カ年規画期（2006年～2010年）の遼寧省への直接投資は香港が1位で、韓国、日本、アメリカと続く。日本からの企業進出は遼寧省の地域戦略ありきでおこなわれたものというより、個々の必要、例えば中国市場の拡大を見込んだ納品先との連携や日本企業のアウトソーシングの受け皿として進められた。地域戦略は行政の「作文」で、開発業者や大手メーカーには関係あるが中小企業には無縁だと感じることもある。しかし、中国では国が承認した意義は大きい。地域戦略を上手に利用しながら経済提携を深める図太さが日本企業にももっとあってよいと思う。現地での存在感は日本企業より韓国企業のほうが高まっているが、日本企業の堅実な経営と高品質を生み出す技術は依然評価されている。現在も日本企業の誘致を強く期待している。地域戦略を補完し、北東アジアの連携を深めるチャンスが目の前にある。

② 日本も戦略的な体制で対応を

東北部の地域戦略は、北東アジア地域で国際規模の産業クラスターを構築する可能性がある。日本の企業・自治体も、中国東北振興策へ対応するネットワークを組織して共栄の道を誘導するチャンスである。広い視点で日本の産業の戦略的提携を築きたい。

③ 農業技術を積極的に連携

日本企業にとって遼寧省の魅力は、中国内販売に向けた機械や建材、食品加工などや付随するサービス産業にとって有望であるが、農業分野で高品質な農作物の技術供与も積極的に進めるべきだ。東北部の発展には農業の生産性向上が不可欠であり、日本の高付加価値農業の技術に価値がある。遼寧省では日本のあきたこまちやコシヒカリが栽培されていることを悲観的に受け止める見方があるが、むしろ本格的な日本米の進出に向けた宣伝、地ならし効果があると前向きに受け止めてもいい。安定して高品質の日本の農作物を現地で生産し販売することは日本産農作物の輸出を制限するものではなく、逆に日

本産の価値を高めることになる。

④ 撤退傾向にある加工貿易の復活

中国ではどの地域でもハイテク産業の誘致により国内産業の技術進歩を促そうとしているが、中国の対外輸出を引き続き発展させるには、遼寧省が行ってきたような委託加工を軽視するべきではない。農村部の所得増にも有効である。世界各地で災害や社会不安のリスクがあるこんにち、日本にとって最も近い生産拠点である中国東北部を再認識するべきである。こうした農業や委託加工産業の進出には、日本側も組織的に取り組むことが有効である。現時点での地域戦略で最重点事項ではないとしても、柔軟な中国の対応が功を奏すると期待できる。

⑤ 在日中国東北人を積極活用

2010年末の在日中国人（台湾を含む）は687,156人（「平成23年版在留外国人統計」都道府県別本籍地別外国人登録者より）で、その35%が東北部出身者で、15%に相当する108,710人が遼寧省の出身者である（表3）。こうした日本で留学や勤務した経験者を、東北部事業での先導役として積極的に活用するべきである。

⑥ 行政レベルの環境づくりに向けた取り組み

中国東北部は日本企業の事業を拡大し、日本国内の産業を活性化する魅力をもっているが、そのための枠組み作りには行政の機能を期待したい。いままでも行政主導で企業の調査活動をサポートしたり、特産物展示センターを設立したりしているが、こうしたことは企業や団体がビジネスベースで取り組めることで、行政が力を入れるべき土俵ではない。企業独自では解決しないことに力と資金を注いでほしい。

例えば、技術流出が心配で中国への進出に躊躇する企業があるが、日本企業の技術を保護する仕組みづくりこそ、地元のニーズを理解する自治体が主体となって行政間で解決すべき事項ではないだろうか。また、2011年10月現在、東北部のマーケットでは日本食品の8割以上が欠品している。店頭にわずかに並んでいる日本の商品も2011年3月11日以前に製造されたもので、まもなく消費期限が切れる。原因は放射能汚染への不安を解消する仕組みができていないことにある。少なくとも放射能に全

表3 東北・北陸に滞在する本籍地別の在日中国人の人数（2010年12月末現在）

	総数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	新潟	富山	石川	福井	東北・北陸計
中国人全体	687,156	9,705	1,828	3,018	7,231	1,940	2,923	4,879	15,726	8,199	7,411	5,648	5,723	5,171	4,382	83,784
うち遼寧省出身	108,710	2,237	351	593	1,370	275	445	799	2,161	1,388	1,600	1,026	2,469	1,392	901	17,007
吉林省出身	57,628	707	229	374	743	326	386	1,018	1,167	706	793	397	463	248	200	7,757
黒龍江省出身	74,912	861	197	517	871	189	615	1,024	1,205	1,073	1,007	1,541	458	300	278	10,136
東北部合計	241,250	3,805	777	1,484	2,984	790	1,446	2,841	4,533	3,167	3,400	2,964	3,390	1,940	1,379	34,900

出所：法務省「在留外国人統計」平成23年版。

く汚染されていない食品が輸出できるように、日中両国または両地域の了解のもとで、日本での検査体制と中国での受入れ体制をつくることのできるのではないだろうか。

5. まとめ

遼寧省の国家レベルの地域戦略を通じて、遼寧省の輝かしい未来像と抱える問題を見てきた。特に日系企業の進出動向を紹介し、わたしたち日本の企業、自治体がどう対応するかを意識しながら検証を試みてみた。

中国では1980年代の沿海都市開放政策、1990年代の上海浦東開発、2000年代の西部大開発に続く重要国家戦略として東北振興策が起動している。国家レベルの地域戦略としては、2005年に上海浦東新区が、2006年に天津濱海新区が、

2007年から重慶、成都、武漢都市圏、長沙地区が「国家総合改革試験区」が承認され、そして、2009年に遼寧沿海経済帯地域発展戦略が、2010年に瀋陽経済区が承認された。こうした変遷から言えることは、従来の経済規模重視から社会機能重視へ、個々の地域のモデル効果重視から複数都市の連携効果重視へ、中心都市からなる都市群の形成へと重点が移っている。背景には中国経済が、都市と農村の二重経済を容認した発展形態から、生産性主導で均衡がとれた発展へと転換する時期を迎えていることがある。

そのために乗り越えるべき課題は少なくないが、日本の地域発展戦略と比較すると力強さと可能性を感じる。遼寧省をはじめとする中国東北部は、わたしたちと同じく環日本海経済圏に属し、狭義の北東アジア地域の一員である。

*The Effects and Limitations of the Regional Development
Strategy in Liaoning Province:
The perspective of the Japanese firms that have
expanded there*

OIKAWA, Hideaki

Chief Executive Officer, Across Japan Co., Ltd., and
Representative, Northeast Asia Marketing Development Center

Summary

Since the reform and opening-up of 1979, the Japanese firms in China, with its continued rapid growth, experienced such things as the 1997 Asian Financial Crisis, the 2003 SARS crisis, the 2005 anti-Japanese demonstrations, and the rise in labor costs from the 2008 entering into effect of the Labor Contract Law. In order to hedge against the risks from overconcentration in China for foreign investment, from around 2003 an expansion strategy of "China plus one" was adopted, and recently the move to shift from China to other Asian regions became mainstream. 2011, however, was a year when they were taught that risks exist in whatever part of the world you are in, having gone through the Great East Japan Earthquake disaster from 11 March on and the major earthquake in Turkey, the floods in Thailand, and the breakout of civil wars and demonstrations in various places.

In these circumstances—with China being, for Japan, first of all a massive destination market for exports, along with being a production base adjoining the market—has the time not come for its significance to be reconsidered as a place for the expansion of processing trade (it was once called the world's factory), spreading the risk via the new development of multiple bases? With the Chinese economy entering a stable growth period, and accompanying the economic growth rate falling, it is thought that henceforth problems will come to the surface at various levels, but the fact that it is a giant nation with the most influence in Asia will be unshaken. The time has also come to reconsider Northeastern China as a base forming a pole for the Northeast Asian market surrounding the Sea of Japan, and not handling China—which is colossal and has great variation by region—as one entity.

In the connection of being an economic development region of China and the western entryway of Northeastern China, the province which is the economic driving-force eclipsing the other Northeastern provinces is Liaoning Province. The regional development strategy of Liaoning Province is underway with the Liaoning Coastal Economic Belt and the Shenyang Economic and Technological Development Area forming its two axes. The aim is for it to become a development center for Northeastern China, and to make it take off as a major hub of the Northeast Asian region, centered on Shenyang and Dalian, along with the peripheral areas of delayed development. In this paper, from the perspective of businesspeople seeking Northeastern China business opportunities, the author explains the current state of economic development and the regional development strategy concept for Liaoning Province, and examines the problem points that will become impediments to the development of Liaoning Province. In addition, the author explores the challenges which must be overcome in order for it to become a hub region for Northeast Asia. For the Japanese economy also, which has the Japan Sea region as a window located on the facing shore to Northeastern China, it is a challenge which is an opportunity to mutually complement the regional development strategy of Liaoning Province.

[Translated by ERINA]